

四半期報告書

(第75期第1四半期)

日本ハム株式会社

E 0 0 3 3 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NH Foods Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 佳 秀

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【電話番号】 大阪(06) 7525局3042番

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部経理財務部長 長 谷 川 佳 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 東京(03) 4555局8051番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 小 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	304,378	304,760	1,234,180
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	15,268	12,344	30,267
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	11,105	8,651	19,561
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,744	6,488	14,450
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	418,327	398,239	401,014
総資産額 (百万円)	750,069	774,946	741,388
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	103.32	84.06	183.21
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	102.72	84.03	181.48
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.8	51.4	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,448	17,973	30,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,008	△9,779	△45,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,639	△5,317	2,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,294	50,458	48,108

(注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 上記指標は、IFRSにより作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復が続きました。その一方で、世界経済の先行きや、政策に関する不確実性、通商問題の動向など、経済環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

当業界におきましては、一部原材料価格の上昇や、人手不足を背景とした人件費、物流費の上昇、販売競争の激化、国内外における家畜の疾病など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、2018年4月からスタートした「中期経営計画2020」において、「未来につなげる仕組み作り」をテーマとし、5つの経営方針「既存事業の効率化による収益力の強化」、「消費者との対話を通じた価値の創造」、「食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成」、「海外市場展開のギアチェンジ」、「持続可能性（サステナビリティ）の追求」に基づく事業展開を推進してまいりました。具体的施策としては、国内ファーム事業の強化、前期に稼働を開始した食肉加工品製造工場やヨーグルト・乳酸菌飲料製造工場の計画通りの増産、人材の育成やリスク管理の徹底などに取り組みました。海外においては、オーストラリアにおける牛肉事業の収益性改善に引き続き努めました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、対前年同四半期比0.1%増の304,760百万円となりました。事業利益は対前年同四半期比7.6%減の11,074百万円、税引前四半期利益は対前年同四半期比19.2%減の12,344百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同四半期比22.1%減の8,651百万円となりました。

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

セグメントの概況は次のとおりです。

① 加工事業本部

ハム・ソーセージ部門のコンシューマ商品では、主力の「シャウエッセン」において、今春に投入した「シャウエッセンホットチリ」との相乗効果に加え、若年層をターゲットにWebを活用したプロモーションを実施するなど、積極的な拡販に努めました。また、「アンティエ」の新たなコンセプトである「World Travel アンティエ」の投入などにより、売上は前年を上回りました。一方、業務用商品では、大手外食チェーン向け商品の売上げが減少したことなどにより、ハム・ソーセージ部門全体の売上げは、微減となりました。

加工食品部門のコンシューマ商品では、「石窯工房」シリーズの令和への改元に合わせた新商品の投入や、「チキチキボン」の新テイストである「チキチキボンレモン」の上乗せ効果もあり、売上は前年を上回りました。業務用商品では、惣菜・中食チェーン向けの売上げが減少したことにより、加工食品部門全体の売上げは、微減となりました。

利益につきましては、主力ブランド商品の伸長による単価上昇で粗利益率が改善した事に加え、効果的な販促経費の活用や、製造部門における省人化の取組みなどにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同四半期比0.4%減の83,970百万円、事業利益は対前年同四半期比65.6%増の2,208百万円となりました。

② 食肉事業本部

食肉事業においては、販売シェア拡大に向けて、国産豚肉「麦小町」や国産鶏肉「桜姫」などの当社ブランド食肉を中心に拡販に努めました。特に、「桜姫」においては、桜の開花時期に合わせた「桜でお花見プレゼントキャンペーン」の実施とそれに連動した店頭販促を行ったほか、昨年11月の日本ピュアフード(株)伊勢崎工場稼働に伴い、CVSや外食チェーン向けに付加価値の高い食肉加工品の提案を強化するなど、幅広いチャネルに向けて提案・営業活動を行った結果、5月の長期連休時などの需要期において、輸入牛肉・鶏肉や食肉加工品の販売量が大きく伸長し、売上は前年を上回りました。

利益につきましては、生産部門においては、飼育成績やブランド食肉比率の向上、スマート養豚プロジェクトをはじめ、現場の効率化・省力化に繋がる設備の導入などに努めましたが、国産鶏肉の相場が軟調に推移したことなどにより前年を下回りました。販売部門においては、量販店へのブランド食肉の販売強化に加え、国内外での家畜の疾病などによる相場変動リスクを踏まえた、幅広い原産国からの安定した商品調達と提案に努めましたが、国産豚肉・鶏肉を中心に荷動きが低調だったこと、物流コストが上昇し利益を圧迫したことなどにより、全体で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同四半期比2.0%増の193,013百万円、事業利益は対前年同四半期比20.1%減の7,795百万円となりました。

③ 関連企業本部

水産部門は、主力の寿司種の販売強化に取り組みましたが、寿司店や量販店の主要販売先で、価格競争の激化により鮭やサーモン等の主要魚種の販売が苦戦し、売上は前年を下回りました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、価格改定を実施した主力の「バニラヨーグルト」の売上は伸長しましたが、CVSチャネル向けの販売減少や、市場成長の伸び悩みにより競争が激化した乳酸菌飲料の販売が減少し、売上は前年を下回りました。チーズは、主力の業務用商品で、外食やCVSチャネル向けの販売が好調に推移したことにより、売上は前年を上回りました。

利益につきましては、水産部門では、粗利益率の改善や自社工場の生産数量が増加したこと等により、前年を上回りました。乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、生産数量の減少による粗利益の減少や、新工場稼働に伴う経費の増加等により、前年を下回りました。チーズは、売上の増加に伴う粗利益の増加により、前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同四半期比7.5%減の33,795百万円、事業損失は89百万円（前年同四半期は18百万円の事業利益）となりました。

④ 海外事業本部

売上高につきましては、アジア・欧州事業では、トルコ国内での鶏肉販売や、中国、台湾での加工食品の販売が伸長し、前年を上回りました。米州事業では、米国内における販売が順調に推移し、前年を上回りました。豪州事業では、販売価格が安定して推移したものの、牛生体の集荷頭数が前年より減少したことにより、前年を下回りました。

利益につきましては、アジア・欧州事業では、タイでの日本向け加工食品の販売数量が増加したことや、英国における食肉調達コストが安定して推移したこと、トルコにおける鶏肉の販売単価の上昇もあり前年を上回りました。米州事業では、米国内販売における利益は確保できましたが、日本向け輸出原料の仕入れ価格高により、前年を下回りました。豪州事業では、オーストラリアにおいては、安定した販売価格を維持できたことに加え、生産コストの改善が進んだことや、処理工場のオペレーションの効率化を進めたことなどから、前年を上回りました。一方、ウルグアイにおいては、牛生体の集荷環境の改善が進まず、前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同四半期比1.0%増の64,792百万円、事業利益は786百万円（前年同四半期は57百万円の事業損失）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ棚卸資産が13,088百万円、有形固定資産が22,103百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比4.5%増の774,946百万円となりました。負債については、前連結会計年度末に比べ未払法人所得税が2,012百万円減少しましたが、有利子負債が28,052百万円、営業債務及びその他の債務が7,655百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比10.8%増の372,206百万円となりました。なお、有利子負債は175,061百万円となりました。有形固定資産及び有利子負債は、当期より適用したIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）による使用権資産の計上、リース負債の増加によりそれぞれ増加しております。

親会社の所有者に帰属する持分は前連結会計年度末に比べ2,775百万円減少し、398,239百万円となったことに加え、総資産が増加したことから親会社所有者帰属持分比率は2.7ポイント減の51.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加13,551百万円、法人所得税の支払額2,989百万円などがありました。税引前四半期利益12,344百万円、営業債務及びその他の債務の増加8,030百万円、減価償却費及び償却費8,111百万円などにより、17,973百万円の純キャッシュ増(前年同四半期は4,448百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得9,639百万円などにより、9,779百万円の純キャッシュ減(前年同四半期は13,008百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加7,533百万円などがありました。現金配当9,271百万円などにより、5,317百万円の純キャッシュ減(前年同四半期は1,639百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加し、50,458百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由に活発な取引をしていただいております。よって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由な意思に依拠すべきであると考えております。

但し、当社は株主共同の利益確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための情報と時間の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じるものいたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、709百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	285,000,000
計	285,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,958,904	102,958,904	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,958,904	102,958,904	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	102,958,904	—	36,294	—	55,212

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,808,000	1,028,080	—
単元未満株式	普通株式 104,704	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	102,958,904	—	—
総株主の議決権	—	1,028,080	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目4番 9号	46,200	—	46,200	0.04
計	—	46,200	—	46,200	0.04

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,108	50,458
営業債権及びその他の債権		153,260	151,440
棚卸資産		113,415	126,503
生物資産		25,971	26,269
その他の金融資産	10	12,041	11,401
その他の流動資産		5,468	5,824
流動資産合計		358,263	371,895
非流動資産			
有形固定資産	3	289,898	312,001
生物資産		1,877	1,904
無形資産及びのれん		7,097	6,969
持分法で会計処理されている投資		14,400	14,402
その他の金融資産	10	34,125	33,297
繰延税金資産		28,004	26,946
その他の非流動資産		7,724	7,532
非流動資産合計		383,125	403,051
資産合計		741,388	774,946

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	3, 10	62, 746	75, 287
営業債務及びその他の債務		111, 573	119, 228
未払法人所得税		2, 738	726
その他の金融負債	10	18, 123	17, 453
その他の流動負債		38, 788	41, 814
流動負債合計		233, 968	254, 508
非流動負債			
有利子負債	3, 10	84, 263	99, 774
退職給付に係る負債		14, 118	14, 409
その他の金融負債	10	1, 105	787
繰延税金負債		1, 326	1, 231
その他の非流動負債		1, 250	1, 497
非流動負債合計		102, 062	117, 698
負債合計		336, 030	372, 206
資本			
資本金	6	36, 294	36, 294
資本剰余金	6	72, 672	72, 672
利益剰余金		286, 934	286, 323
自己株式	6	△202	△203
その他の包括利益累計額		5, 316	3, 153
親会社の所有者に帰属する持分		401, 014	398, 239
非支配持分		4, 344	4, 501
資本合計		405, 358	402, 740
負債及び資本合計		741, 388	774, 946

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
売上高	5, 8	304, 378	304, 760
売上原価		250, 029	251, 384
販売費及び一般管理費		40, 549	40, 836
その他の収益		3, 633	1, 571
その他の費用		2, 039	1, 566
金融収益		445	500
金融費用		751	767
持分法による投資利益		180	66
税引前四半期利益		15, 268	12, 344
法人所得税費用		4, 223	3, 591
四半期利益		11, 045	8, 753
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11, 105	8, 651
非支配持分	△60	102	
四半期利益	11, 045	8, 753	
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	9	103.32円	84.06円
希薄化後1株当たり四半期利益	9	102.72円	84.03円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
四半期利益		11,045	8,753
その他の包括利益（△損失）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10	△382	△478
合計		△382	△478
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		830	△1,698
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		8	△109
合計		838	△1,807
その他の包括利益（△損失）合計		456	△2,285
四半期包括利益		11,501	6,468
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,744	6,488
非支配持分		△243	△20
四半期包括利益		11,501	6,468

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高		36,291	72,818	300,076	△16	—	11,311	△2,498	8,813	417,982	4,906	422,888
四半期利益				11,105					—	11,105	△60	11,045
その他の包括利益							△384	1,023	639	639	△183	456
四半期包括利益		—	—	11,105	—	—	△384	1,023	639	11,744	△243	11,501
配当	7			△11,394					—	△11,394	△9	△11,403
自己株式の取得	6				△5				—	△5	—	△5
自己株式の処分	6		0		0				—	0	—	0
ストック・オプションの行使に伴う新株の発行		3	△3						—	0	—	0
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替				0			0		0	—	—	—
所有者との取引額等合計		3	△3	△11,394	△5	—	0	—	0	△11,399	△9	△11,408
2018年6月30日残高		36,294	72,815	299,787	△21	—	10,927	△1,475	9,452	418,327	4,654	422,981

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年4月1日残高		36,294	72,672	286,934	△202	—	6,980	△1,664	5,316	401,014	4,344	405,358
四半期利益				8,651					—	8,651	102	8,753
その他の包括損失							△476	△1,687	△2,163	△2,163	△122	△2,285
四半期包括利益		—	—	8,651	—	—	△476	△1,687	△2,163	6,488	△20	6,468
配当	7			△9,262					—	△9,262	△9	△9,271
自己株式の取得	6				△1				—	△1	—	△1
自己株式の処分	6				0				—	0	—	0
子会社の増資									—	—	186	186
その他の包括利益累 計額から利益剰余金 への振替									—	—	—	—
所有者との取 引額等合計		—	—	△9,262	△1	—	—	—	—	△9,263	177	△9,086
2019年6月30日残高		36,294	72,672	286,323	△203	—	6,504	△3,351	3,153	398,239	4,501	402,740

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		15,268	12,344
減価償却費及び償却費		5,440	8,111
減損損失		77	78
生物資産の公正価値変動額		△1,438	△1,322
金融収益及び金融費用		306	266
営業債権及びその他の債権の増減		△535	1,353
棚卸資産の増減		△17,982	△13,551
生物資産の増減		211	308
その他の資産の増減		46	173
営業債務及びその他の債務の増減		8,139	8,030
その他の負債の増減		1,927	6,787
その他－純額		△482	△1,752
利息の受取額		107	148
配当金の受取額		442	398
利息の支払額		△171	△409
法人所得税の支払額		△6,907	△2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,448	17,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産等の取得		△12,017	△9,639
固定資産等の売却		90	12
定期預金の増減		△11	5
その他の金融資産の取得		△1,017	△23
その他の金融資産の売却及び償還		9	3
関連会社に対する投資		—	△120
その他－純額		△62	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,008	△9,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金配当		△11,403	△9,271
短期借入金の増減		9,135	7,533
借入債務による調達		3,275	1,755
借入債務の返済		△2,641	△5,519
非支配持分からの出資		—	186
自己株式の取得		△5	△1
その他－純額		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,639	△5,317
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		203	△527
現金及び現金同等物の増減額		△9,996	2,350
期首現金及び現金同等物残高		58,290	48,108
四半期末現金及び現金同等物残高		48,294	50,458

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ハム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記されている住所は大阪府大阪市北区であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社グループの関連会社が営んでいる主な事業はハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売、食肉の生産・販売、水産物及び乳製品等の製造・販売であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を用いて算定しております。

(リース)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関する会計処理の改訂

当社グループは、契約時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

ただし、当社グループはリース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

なお、当社グループはIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

また、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、すべてのリースに関して、適用開始日に累積的影響を認識する方法を適用しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.4%であります。

リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。

なお、リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書にて、使用権資産に係る減価償却費と区分して認識しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っており、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかによって減価償却を行っております。

IAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約の割引後の金額	8,846
2019年3月31日現在で認識したファイナンス・リース債務	11,264
解約可能オペレーティング・リース契約等	16,844
2019年4月1日現在のリース負債	36,954

これにより従前の会計基準を適用した場合と比較し、当期首時点で主に有形固定資産に含まれる要約四半期連結財政状態計算書での資産残高は25,690百万円増加しております。

なお、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。その性質上、実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の4つの事業セグメントに区分し、経営管理を行っており、これを報告セグメントとしております。

加工事業本部－主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部－主に国内における食肉の生産・販売

関連企業本部－主に国内における水産物、乳製品の製造・販売

海外事業本部－主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売
セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を「セグメント利益」として表示しておりましたが、当連結会計年度より当該「セグメント利益」の算定方法を変更して表示しております。当連結会計年度からは、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算定した金額を新たに「セグメント利益」として表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「セグメント利益」は、当第1四半期連結累計期間との比較可能性の観点から、変更後の算定方法に修正して表示しております。当該変更は、セグメント情報の重要な経営指標として、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことにより、当該変更が要約四半期連結財務諸表の利用者にとって目的適合性のより高い情報を提供すると判断したためであります。

(2) 報告セグメントに関する情報

各第1四半期連結累計期間における報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	関連企業本部	海外事業本部	計	消去調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	80,860	160,723	35,579	33,192	310,354	△5,976	304,378
セグメント間の内部売上高	3,472	28,505	965	30,966	63,908	△63,908	－
計	84,332	189,228	36,544	64,158	374,262	△69,884	304,378
セグメント利益(△損失)	1,333	9,757	18	△57	11,051	930	11,981

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	関連企業本部	海外事業本部	計	消去調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	80,137	164,638	32,924	33,116	310,815	△6,055	304,760
セグメント間の内部売上高	3,833	28,375	871	31,676	64,755	△64,755	－
計	83,970	193,013	33,795	64,792	375,570	△70,810	304,760
セグメント利益(△損失)	2,208	7,795	△89	786	10,700	374	11,074

(注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

2 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。

3 セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

各第1四半期連結累計期間における、セグメント利益（△損失）の合計額と税引前四半期利益との調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
セグメント利益（△損失）の合計額	11,981	11,074
IFRS調整(注)1	2,230	2,347
災害関連損失(注)2	—	△369
為替差損益(注)3	△411	△512
その他の収益	3,633	1,571
その他の費用	2,039	1,566
金融収益	445	500
金融費用	751	767
持分法による投資利益	180	66
税引前四半期利益	15,268	12,344

(注) 1 IFRS調整の主なものは、IAS第41号「農業」による生物資産の公正価値変動額であります。

2 当第1四半期連結累計期間の災害関連損失は、主に北海道胆振東部地震に関連する固定資産の修繕費であります。

3 為替差損益は、営業取引に係る為替決済の際に発生した為替差損益を「セグメント利益」の調整対象としております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
授権株式数		
普通株式	285,000,000	285,000,000
発行済株式数		
期首残高	214,991,609	102,958,904
期中増加(注)2	2,500	—
期中減少(注)3	△107,495,805	—
四半期末残高	107,498,304	102,958,904

- (注) 1 当社の発行する株式は、無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。
 2 前第1四半期連結累計期間における増加はストック・オプションの行使による増加であります。
 3 前第1四半期連結累計期間における減少は2018年4月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による減少であります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
期首残高	7,444	46,288
期中増加(注)1	1,032	272
期中減少(注)2	△3,772	—
四半期末残高	4,704	46,560

- (注) 1 単元未満株式の買取による増加であります。
 2 前第1四半期連結累計期間における減少は2018年4月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式2株につき1株の割合)及び単元未満株式の買増請求による売渡による減少であります。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	11,394百万円	53.00円	2018年3月31日	2018年6月4日

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	9,262百万円	90.00円	2019年3月31日	2019年6月3日

8. 収益

当社グループは、「加工事業本部」、「食肉事業本部」、「関連企業本部」、「海外事業本部」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「ハム・ソーセージ」、「加工食品」、「食肉」、「水産物」、「乳製品」、「その他」の区分に分解しております

各第1四半期連結累計期間における製品別売上情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	関連企業本部	海外事業本部	計	消去調整他	連結
ハム・ソーセージ	32,188	217	—	555	32,960	△2,466	30,494
加工食品	43,151	5,859	7,812	2,794	59,616	△4,083	55,533
食肉	3,801	151,814	—	24,273	179,888	△3,691	176,197
水産物	—	37	17,388	2,457	19,882	△325	19,557
乳製品	—	—	9,506	—	9,506	△947	8,559
その他	1,720	2,796	873	3,113	8,502	5,536	14,038
合計	80,860	160,723	35,579	33,192	310,354	△5,976	304,378

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	関連企業本部	海外事業本部	計	消去調整他	連結
ハム・ソーセージ	31,787	233	—	613	32,633	△2,301	30,332
加工食品	42,319	7,772	6,528	3,439	60,058	△4,345	55,713
食肉	4,173	155,989	—	24,523	182,685	△3,438	179,247
水産物	—	24	16,135	2,306	18,465	△303	18,162
乳製品	—	—	9,470	—	9,470	△964	8,506
その他	1,858	2,620	791	2,235	7,504	5,296	12,800
合計	80,137	164,638	32,924	33,116	310,815	△6,055	304,760

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.32	84.06
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,105	8,651
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	11,105	8,651
普通株式の加重平均株式数(千株)	107,493	102,912

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	102.72	84.03
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	11,105	8,651
四半期利益調整額(百万円)	△59	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	11,046	8,651
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	107,493	102,912
ストック・オプションの付与による希薄化の影 響(千株)	40	40
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄 化の影響(千株)	12	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	107,545	102,952
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

10. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について以下のとおり測定しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(投資有価証券)

市場性のある投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については評価技法(マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ等)を利用して公正価値を測定しております。

(その他の金融資産)

- ・外国為替先物予約の公正価値は、先物為替レート等の観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いて算定した価値により測定しております。
- ・その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行い、短期間で決済されるため公正価値が帳簿価額にほぼ等しい金融資産は、当該帳簿価額によっております。

(社債及び長期借入金)

社債及び長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。

(その他の金融負債)

外国為替先物予約及び金利スワップ契約の公正価値は、先物為替レートや市場金利等の観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いて算定した価値により測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	35,988	36,750	35,913	36,721
社債	49,835	50,383	49,844	50,512

(3) 公正価値で測定する金融商品

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは以下のとおり定義されております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：直接又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットにより算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えは、振り替えを生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の振り替えはありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
デリバティブ資産	351	482	—	833
負債性金融資産	—	287	742	1,029
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産				
資本性金融資産	22,044	—	5,117	27,161
金融資産合計	22,395	769	5,859	29,023
金融負債				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	320	—	320
金融負債合計	—	320	—	320

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
デリバティブ資産	328	138	—	466
負債性金融資産	—	287	738	1,025
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産				
資本性金融資産	20,463	—	6,028	26,491
金融資産合計	20,791	425	6,766	27,982
金融負債				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,290	—	1,290
金融負債合計	—	1,290	—	1,290

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
期首残高	6,405	5,859
その他の包括利益	△577	911
購入	0	0
処分	△8	△3
その他	—	△1
四半期末残高	5,820	6,766

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場株式であり、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しております。公正価値は営業利益倍率等の上昇(低下)により増加(減少)します。

11. 後発事象

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、時限措置として選択定年制度を拡充することを決議しました。当制度は、当社の2019年10月15日現在で45歳以上の正規従業員を対象とし、募集人員は200名を上限としています。その優遇措置として、当社規程に基づく退職金に加え、特例加算金の支給及び希望者に対する再就職支援サービスを設けております。2019年7月15日に募集期間が終了し、213名の応募がありましたが、応募者の意思を尊重して申込みのあった者全員について当制度を適用することとしました。以上の結果、特例加算金については、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、約82億円の計上を見込んでおり、要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に含めて表示する予定です。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に、当社の代表取締役社長畑佳秀及び最高財務責任者高松肇によって承認されております。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	9,262百万円
② 1株当たりの金額	90.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	居	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	俊	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NH Foods Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 佳 秀

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員コーポレート本部長 高 松 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長畑佳秀及び取締役常務執行役員コーポレート本部長高松肇は、当社の第75期第1四半期（自2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

